

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分		課 税 標 準 数 量	税 額
紙 巻 た ば こ		千本	千円
		11,177,535	85,195,175
パ イ プ た ば こ		250	1,902
葉 巻 た ば こ		189,874	1,447,223
刻 み た ば こ		-	-
加 熱 式 た ば こ		1,485,495	11,322,442
か み 用 の 製 造 た ば こ		-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ		2	14
計		12,853,156	97,966,757
手 持 品 課 税 額			11,166
合 計 税 額			97,977,923
控 除 税 額			533,772
差 引 税 額			97,444,146
加 算 税	過 少 申 告		X
	無 申 告		X
	重		X
課 税 人 員			人 79
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査期間等： 令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績である。

(2) 製造場数

区 分		場 数
製 造 場		場
	製造たばこ製造場	4
	原 料 事 務 所	1
	そ の 他	18
法 定 製 造 場		76
合 計		99

調査時点：令和6年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kl	千円
移 出 数 量		14,351,358	
エタノール相当数量		321,735	
欠減控除数量		189,400	
場内消費数量		176	
用途外使用等数量		-	
課 税 標 準		13,840,398	744,613,437
控 除 税 額			108,452
差 引 計			744,504,974
加 算 税	過 少 申 告		42
	無 申 告		-
	重		-
合 計			744,505,016
課 税 人 員			人 184
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			113,118,189

調査期間等： 令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績である。
(注) 課税標準の内訳（移出数量、エタノール相当数量、欠減控除数量、場内消費数量及び用途外使用等数量）は、申告（処理を含まない。）による課税事績であるため、課税標準とその内訳から計算した値は一致しない場合がある。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	14
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 生 工 場	2
	そ の 他	57
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	40
	そ の 他	19
未 納 税 蔵 置 場		42
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		95
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用	71
	ゴ ム 用	20
	塗 料 用	7
	印 刷 用 イ ン キ 用	-
	接 着 剤 用	5
	洗 浄 用 又 は 離 型 用	29
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		303
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 指 定 店 舗		2
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		44
合 計		750

調査時点：令和6年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差 引 計
						数 量	税 額		
	kl	kl	kl	kl	kl	kl	千円	千円	千円
令 和 元 年 度	15,884,836	315,128	207,867	208	123	15,362,172	817,214,425	111,859	817,102,555
令 和 2 年 度	14,042,555	312,032	185,362	220	-	13,545,381	728,741,472	93,371	728,648,094
令 和 3 年 度	14,966,996	318,316	197,757	181	-	14,451,103	777,469,346	80,522	777,388,815
令 和 4 年 度	14,707,010	340,309	193,949	185	-	14,172,937	762,498,918	110,668	762,388,241
令 和 5 年 度	14,351,358	321,735	189,400	176	-	13,840,398	744,613,437	108,452	744,504,974

(注) この表は、「(1) 課税状況」の累年比較を示したものである。

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		kL 3,479,325	千円 39,243,453
うち 軽減 税率	沖縄路線航空機に 係る軽減	899,272	5,845,152
	特定離島路線航空機に 係る軽減	43,370	422,836
控 除 税 額			5,095,185
うち 軽減 税率	沖縄路線航空機に 係る軽減		1,424,215
	特定離島路線航空機に 係る軽減		219,146
差 引 計			34,148,504
加 算 税	過 少 申 告		889
	無 申 告		82
	重		-
合 計			34,149,475
課 税 人 員			人 715
還 付 金 額			千円 271

調査期間等： 令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数
特 例 承 認 に 係 る も の	場 182
そ の 他	定期運送事業者に 係るもの 7
	そ の 他 の も の 188
合 計	377

調査時点： 令和6年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kL	千円
令和元年度	3,971,769	62,128,442
令和2年度	1,934,622	29,532,196
令和3年度	2,205,008	18,169,160
令和4年度	3,235,838	35,611,943
令和5年度	3,479,325	39,243,453

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
		t	千円
移 出	重 量	152,801	2,674,014
控 除	税 額		2,735
差 引	計		2,671,119
加 算	過 少 申 告		-
	無 申 告		3,532
	重		-
合 計		152,801	2,674,651
課 税	人 員		人 3,341
還 付	金 額		千円 -
納 期 限 延 長	税 額		15,113

調査期間等：令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 関係場数

区 分		場 数
		場
営 業 用	ス タ ン ド	152
自 家 用	ス タ ン ド	70
着 脱 式 容 器 充 て ん	場	57
そ の 他		35
合 計		314
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：令和6年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
	t	千円
令 和 元 年 度	243,540	4,261,944
令 和 2 年 度	155,851	2,727,399
令 和 3 年 度	163,366	2,858,902
令 和 4 年 度	159,888	2,798,262
令 和 5 年 度	152,801	2,674,014

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
原 油		kL	千円
		22,629	63,361
石 油 製 品		-	-
ガ ス 状 炭 化 水 素		t	
		345,313	642,282
石 炭		-	-
計			705,643
控 除 税 額			75,803
差 引 計			629,835
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			629,835
課 税 人 員			人 96
還 付 金 額			千円 64,603,484
納 期 限 延 長 税 額			-

調査期間等： 令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間の申告又は処理による課税
事績である。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガス状炭化水素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 2	場 5	場 -
そ の 他 の 納 税 地	6	83	1
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	209	-
合 計	8	297	1

調査時点：令和6年3月31日

14 印紙税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な っ (第9条関係)		1,181	38
印紙税納付計器の使用によるもの (第10条関係)		15,578,957	7,110
書式表示による申告・納付 (第11条関係)		27,915,219	46,268
預貯金通帳等の申告・納付 (第12条関係)		29,071,959	74
計		72,567,316	53,490
充 当 税 額		173,878	
差 引 計		72,393,438	
加 算 税 無	過 少 申 告	11,217	
	申 告	924	
	重	-	
過 怠 税		1,871,715	件 3,459
還 付 金 額		817,544	
印紙税納付計器	設 置 者 数		人 4,364
	設 置 台 数		台 5,315

調査期間等：令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間の現金納付による課税実績である。

- (注) 1 印紙税は、原則として契約書や領収書などに相当額の印紙を貼付することによって納付する仕組みであるが、印紙の貼付に代えて印紙税を納付する特例が認められている。
- 2 「税印押なっ (第9条関係)」とは、課税文書に課されるべき印紙税額を税印が押される時までに金銭で国に納付した上で、特定の税務署長に対して、課税文書に税印を押なっすることを請求することで納付する方法である。
- 3 「書式表示による申告・納付 (第11条関係)」とは、税務署長の承認を受けて、特定の課税文書に一定の書式を表示した上で、その作成数量に基づき申告・納税する方法である。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員
	税 印 押 な っ	印 紙 税 の 納 付 計 器 によるもの	書 式 表 示 に よ る 申 告 ・ 納 付	預 貯 金 通 帳 等 の 申 告 ・ 納 付	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円
令 和 元 年 度	2,493	20,191,180	28,582,435	42,191,890	90,967,998
令 和 2 年 度	4,383	17,465,758	30,505,748	34,025,030	82,000,918
令 和 3 年 度	1,378	16,093,989	28,845,638	33,263,900	78,204,906
令 和 4 年 度	970	15,859,757	29,155,779	29,695,825	74,712,331
令 和 5 年 度	1,181	15,578,957	27,915,219	29,071,959	72,567,316

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kWh	千円
令和元年度		271,429,037	101,785,888
令和2年度		267,915,306	100,468,240
令和3年度		270,072,349	101,277,130
令和4年度		269,280,367	100,980,137
令和5年度		263,688,081	98,883,030
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	262,053,957	
	定額料金制の供給販売電気	1,018,989	
	計量自家使用販売電気	244,539	
	推計自家使用販売電気	370,596	
計		263,688,081	98,883,030
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			98,883,030
課 税 人 員			人 12

調査期間等： 令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績である。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 送 配 電 事 業 者 等	人 1

調査時点：令和6年3月31日

16 国際観光旅客税

(1) 課税状況

区 分		人 員	税 額
		千人	千円
令和元年度		36,097	36,097,201
令和2年度		1,629	1,629,081
令和3年度		1,211	1,211,363
令和4年度		10,711	10,711,367
令和5年度		32,628	32,627,862
加 算 税	不 納 付		8,343
	重		—
合 計			32,636,205
還 付 金 額			3,818

調査期間等： 令和5年4月1日から令和6年3月31日までの本邦からの出国に係る人員及び税額について、令和5年6月1日から令和6年5月31日までの納付実績及び令和5年4月1日から令和6年3月31日までに税務署長が行った処理事績に基づいて作成した。

(2) 特別徴収義務者数

区 分	人 員
特 別 徴 収 義 務 者	人 86

調査時点：令和6年3月31日

用語の説明： 特別徴収義務者とは、国際観光旅客税を徴収して国に納付する義務のある者をいう。

(注) この表は、納税地を所轄する税務署長へ、「国際旅客運送事業開始届出書」を提出した事業者を示したものである。